

南アフリカ格下げと今後の為替相場展望

- ① 4月3日にS&P社が長期債務格付けを引き下げ、外貨建て債務は投機的格付けとなりました。
- ② 3月30日にゴードン財務相が解任され、財政再建の見通しが厳しくなったことが背景にあります。
- ③ 通貨ランドは、政局混乱で当面は神経質な展開ですが、安定すれば反発余地は大きいと思われます。

投資資金流出のリスク増大

南アフリカでは、3月30日にズマ大統領がゴードン財務相を解任したことから、同相が掲げていた財政再建策(所得増税等で財政赤字対GDP比の圧縮)の見通しが厳しくなりました。

これを受けて4月3日、大手格付け会社のS&P社が、外貨建て長期債務格付けを投資適格最低のBBB-から投機的BB+に引き下げました。

格付け見直しはネガティブ(1~2年以内に格下げになる可能性あり)です。同日、Moody's社も外貨建て長期債務格付けBaa2を格下げ方向で見直しと発表しました。信用力の低下で投資資金の海外流出が懸念され、ランドが3月下旬までの堅調地合いから一転急落しています。対ドル相場は3月24日時点の12.4ランドから4月5日時点では13.8ランドと約11%下落しました。

◇大手格付け会社の最新格付け(長期債務)

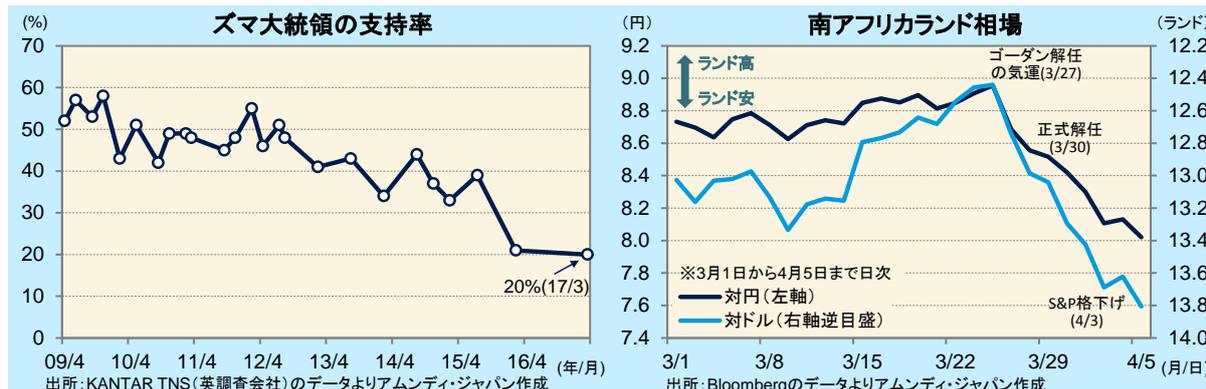
| | Moody's | S&P | Fitch |
|--------|-----------|----------|----------|
| 発表日付 | 17/04/03 | 17/04/03 | 16/11/25 |
| 外貨建て | Baa2 | BBB-→BB+ | BBB- |
| 自国通貨建て | Baa2 | BBB→BBB- | BBB- |
| 見直し | 格下げ方向で見直し | ネガティブ | ネガティブ |

Moody's: Moody's Investors Service
S&P: Standard and Poor's Global Ratings
Fitch: Fitch Ratings
出所: 各社資料よりアムンディ・ジャパン作成

政権運営の正常化が待たれる

ゴードン財務相を解任したズマ大統領も、公金の私的流用疑惑や不安定な政権運営が批判され、支持率は20%まで低下しています。4月初頭に実施された世論調査でも、ズマ大統領が辞任すべきとする主張が74%に上りました。後任の財務相となったギガバ内相は金融行政の経験がなく、市場の信認を得るのは現時点では難しい情勢です。

南アフリカは、16年後半を底に景気が底打ちしつつあります。また、インフレ率は目標上限の+6%を上回っている(2月のCPI[消費者物価指数]は前年同月比+6.3%)ものの、ピークアウトしてきています。したがって、ランドは、今回の下落で割安感が強まっていると見られ、政局が安定してくれば反発余地が出てくると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社を設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。